

大学番号：国003

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

室蘭工業大学大学院 工学研究科 環境創生工学系専攻
生産システム工学系専攻
情報電子工学系専攻
工学専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 室蘭工業大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画・評価室

職名・氏名 キカク 企画・評価 ヒョウカ ユニットリーダー イトウ 伊藤 ミツハル 光春

電話番号 0143-46-5047

（夜間） 0143-46-5047

F A X 0143-46-5032

e-mail kikaku@mmm.muroran-it.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院

<工学研究科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
(1) 設置者	1
(2) 大学名	1
(3) 大学の位置	1
(4) 管理運営組織	1
(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
環境創生工学系専攻 (博士前期課程)	2
生産システム工学系専攻 (博士前期課程)	5
情報電子工学系専攻 (博士前期課程)	8
工学専攻 (博士後期課程)	11
2. 授業科目の概要	14
環境創生工学系専攻 (博士前期課程)	14
生産システム工学系専攻 (博士前期課程)	19
情報電子工学系専攻 (博士前期課程)	24
工学専攻 (博士後期課程)	29
3. 施設・設備の整備状況、経費	31
4. 既設大学等の状況	32
5. 教員組織の状況	33
環境創生工学系専攻 (博士前期課程)	33
生産システム工学系専攻 (博士前期課程)	35
情報電子工学系専攻 (博士前期課程)	37
工学専攻 (博士後期課程)	39
6. 留意事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	42
環境創生工学系専攻 (博士前期課程)	42
生産システム工学系専攻 (博士前期課程)	44
情報電子工学系専攻 (博士前期課程)	46
工学専攻 (博士後期課程)	48

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 室蘭工業大学

(2) 大学名

室蘭工業大学

(3) 大学の位置

〒050-8585
北海道室蘭市水元町27番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 環境創生工学系専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2年	73人	146人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 73 (若干名) [若干名]	人	人 73 (若干名) [若干名]	人	人 () []	人	人 () []	人	0.90倍	-	平成26年度 入学者につ いては, 改組 に伴い既設専 攻で学生募集 を実施し, 入 学時に改組後 の専攻に移行 したため, 入 学者数のみ計 上している。
志願者数	() []	(-) [-]	87 (-) [4]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []			
受験者数	() []	(-) [-]	79 (-) [4]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []			
合格者数	() []	(-) [-]	78 (-) [4]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	62 (-) [4]	(-) [-]	71 (-) [3]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.84		0.97								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入して
 ください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる
 「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)
 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を
 記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている
 場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入して
 ください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出して
 ください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善
 意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は
 「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] (-) 62	[-] (-) -	[4] (-) 71	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[4] (-) 60	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()
計	[4] (-) 62	[8] (-) 131					[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	62 人	2 人	平成26年度	2 人	0 人	就職(2人)	3.2 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	71 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	133 人	2 人					1.5 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 生産システム工学系専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2年	84人	168人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	84 (若干名) [若干名]	人	人	84 (若干名) [若干名]	人	人	1.04倍	-	平成26年度 入学者につ いては, 改組 に伴い既設専攻 で学生募集を 実施し, 入学 時に改組後の 専攻に移行し たため, 入学 者数のみ計上 している。
志願者数	() []	- []	114 () [7]	- []	() []	() []	() []				
受験者数	() []	- []	109 () [7]	- []	() []	() []	() []				
合格者数	() []	- []	99 () [6]	- []	() []	() []	() []				
B 入学者数	85 () [5]	- () []	90 () [5]	- () []	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	1.01		1.07								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[5] (-) 85	[-] (-) -	[7] (-) 90	[-] (-) -	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	
2年次	/		[5] (-) 84	[-] (-) -	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	
3年次			/		/		[] () -	[] () -	
計	[5] (-) 85	[12] (-) 174					[] () -	[] () -	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	85 人	1 人	平成26年度	1 人	0 人	就職(1人)	1.2 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	90 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	175 人	1 人					0.6 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 情報電子工学系専攻 (博士前期課程) 修士(工学)	2年	67人	134人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	67 (若干名) [若干名]	人	人	67 (若干名) [若干名]	人	人	0.99倍	-	平成26年度 入学者につ いては, 改組 に伴い既設 専攻で学生 募集を実 施し, 入学 時に改組後 の専攻に移 行したため , 入学者数 のみ計上し ている。
志願者数	() []	(-) [-]	90 () [7]	(-) [-]	() []	() []	() []				
受験者数	() []	(-) [-]	87 () [7]	(-) [-]	() []	() []	() []				
合格者数	() []	(-) [-]	77 () [6]	(-) [-]	() []	() []	() []				
B 入学者数	57 () [3]	(-) [-]	76 () [6]	(-) [-]	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	0.85		1.13								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 57	[-] (-) -	[8] (-) 76	[-] (-) -	[] () -	[] () -			
2年次	/		[3] (-) 56	[-] (-) -	[] () -	[] () -			
3年次			[] () -	[] () -					
計			[3] (-) 57	[11] (-) 132	[] () -	[] () -			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	57 人	1 人	平成26年度	1 人	0 人	就職(1人)	1.8 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	76 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	133 人	1 人					0.8 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3年	15人	45人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	15 (若干名) [若干名]		15 (若干名) [若干名]		() []				1.33倍	-	平成26年度 春季入学者に ついては, 改 組に伴い既設 専攻で学生募 集を実施し, 入学時に改組 後の専攻に移 行したため, 入学者数のみ 計上してい る。
志願者数	() []	7 (2) [5]	19 (4) [8]	() []	() []	() []					
受験者数	() []	7 (2) [5]	18 (3) [8]	() []	() []	() []					
合格者数	() []	7 (2) [5]	18 (3) [8]	() []	() []	() []					
B 入学者数	15 (6) [5]	7 (2) [5]	18 (3) [8]	() []	() []	() []					
入学定員超過率 B/A	1.46		1.2								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[5] (-) 15	[5] (-) 7	[8] (-) 18	[-] (-) -	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	
2年次	/		[5] (-) 15	[-] (-) -	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	
3年次			[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	
計			[10] (-) 22	[13] (-) 33	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -	[] () -

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	22 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	18 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		0.0 %
合 計	40 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<大学院工学研究科 環境創生工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
物質化学コース	基幹科目	環境化学特論	1前	2		1						
		環境工学特論	1前	2		2						
		物質化学特論	1前	2		1						
		化学工学特論	1前	2		1						
	領域科目	量子化学特論	1後	2		4	1					担当教員の見直しに伴う変更(27)
		分子科学特論	1後	2		1						
		物理化学特論	1後	2			1					
		電気化学特論	1前 1後	2				1				教育効果を高めるための変更(27)
		環境プロセス工学特論	1後	2		1						
		単位操作特論 移動現象特論	1後 1後	2 2				1 1				
化学生物工学コース	基幹科目	環境有機化学特論	1前 1後	2		1					通常開講(27) 担当教員の着任が遅れたことに伴う変更(26)	
		環境生物工学特論	1前	2		1						
		環境生化学特論	1前	2		1						
	領域科目	生物有機化学特論	1後 1前	2			1					教育効果を高めるための変更(27)
		有機合成化学特論	1後	2		1						
		微生物工学特論	1後	2		1						
		蛋白質化学特論	1前 1後	2				1				教育効果を高めるための変更(27)
		微生物化学特論	1後	2		1						
		生命科学特論	1後	2			4	4				
		バイオ機器分析特論	1後	2				4				担当教員の見直しに伴う変更(27)
環境建築学コース	基幹科目	環境建築材料学特論	1後	2		1						
		環境建築構造設計学	1前	2		1						
		環境施設設計学特論	1前	2			1	4			担当教員の昇任に伴う変更(26)	
		空間環境工学特論	1後	2			1	4			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	領域科目	構造解析特論	1後	2		4			1	2		担当教員の見直しに伴う変更(27)
		環境保全工学	1前	2						3		担当教員の見直しに伴う変更(26)
		基礎構造学特論	1後	2		1						
		環境建築計画学特論	1前 1後	2				1	4			通常開講(27) 担当教員の昇任に伴う変更(27)
		寒地建築計画学	1前	2		4						担当教員の長期出張に伴う変更(26)
		環境都市計画特論	1後	2		1						兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
建築インターンシップ	1・2前・後	4			4		4			担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)		
土木工	基幹科目	構造力学特論	1前	2				1				
		交通運輸工学	1後	2			1					
		応用水理学特論	1前	2		2						
		土質力学特論	1前	2		1						
	弾塑性学	1後	2					4			兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
主専修 学コース 領域科目	コンクリート工学特論	1前		2			1						
	鋼構造学特論	1前		2			1						
	水防災工学特論	1後		2		2							
	環境衛生工学特論	1前		2			1						
	地盤防災工学特論	1後		2			1						
	社会基盤管理学	1後		2			1		1			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	地震・火山防災工学	1前		2			1						
基幹科目	基層文化特論	1前		2			1						
	科学技術社会論	1前		2							兼1		
	論理的思考	1後		2		1					兼1	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	基礎生物学	1前		2							兼1		
	構造力学基礎	1前		2			1						
	地盤工学基礎	1前		2			1						
	流体力学基礎	1前		2		1							
公共システム工学コース 環境・防災担当 領域科目 政策論担当	環境衛生工学特論	1前		2			1						
	環境科学特論	1後		2		1						兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		1後				1						担当教員の着任が遅れたことに伴う変更(27)	
	環境政策原論	1前		2		1						兼1 担当教員の退職により、非常勤講師担当(26)	
	環境政策各論	1前		2			1						
	地盤防災工学特論	1後		2			1						
	水防災工学特論	1後		2		2							
	地震・火山防災工学	1前		2			1						
		1後											
	減災情報特論	1前		2		1						教育効果を高めるための変更(27)	
	災害心理学特論	1後		2		1	1					担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	法政策特論	1後		2			1						
	社会基盤管理学	1後		2			1		1			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	社会情報システム特論	1後		2		1						担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	海洋政策特論	1前		2		1	1				兼1	担当教員の見直しに伴う変更(26)	
公共政策特論	1前		2							兼1			
地方行政特論	1後		2			1							
自治体経営論Ⅰ	1後		2		1								
自治体経営論Ⅱ	2前		2		1								
長期インターンシップ	1前	2			1	1					担当教員の見直しに伴う変更(26)		
専攻共通科目	環境創生工学特論	1前	2			2	3					担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)	
	学内インターンシップ	1・2前・後	2			22	19	4	8			担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)	
		1・2前									兼2		
	環境創生工学特別講義 A	1・2前・後	2								兼1	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	環境創生工学特別講義 B	1・2前・後	2								兼4		
							24	1	10			兼1	担当教員の見直しに伴う変更(27)
							22	2	9			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	環境創生工学特別ゼミナールⅠ	1通	3			22	19	4	8			担当教員の見直しに伴う変更(26)	
	環境創生工学特別ゼミナールⅡ A	2通	3			11	8		5			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	環境創生工学特別ゼミナールⅡ B	2前	1			12	15	1	5			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
						24	1	10			担当教員の見直しに伴う変更(27)		
環境創生工学特別研究	1~2通	6			22	19	4	8			担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)		
光センシング特論	1・2後		1								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
副専修	計測	計測工学特論	1・2前	2								兼2		
		放射線物理学	1・2後	1								兼1		
		航行システム工学概論	1・2後	1								兼3		
		システム	建築構造系特論	1・2前	2			3				1		担当教員の見直しに伴う変更(27)
			土木構造系特論	1・2前	2			1	1					担当教員の見直しに伴う変更(26)
			社会情報システム特論	1・2後	2			1						担当教員の見直しに伴う変更(26)
			情報ネットワーク特論A	1・2後	2								兼1	
			情報ネットワーク特論B	1・2後	2								兼1	
			アルゴリズム特論A	1・2前	2								兼1	
			アルゴリズム特論B	1・2前	2								兼1	
			通信工学特論	1・2前	2								兼4	
			技術開発基礎論	1・2前	1								兼1	
	MOT基礎論		1・2前	2			1					兼1	担当教員の見直しに伴う変更(26)	
	マテリアル	量子化学特論	1・2後	2			4	1					担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		分子科学特論	1・2後	2			1							
		電子デバイス工学特論	1・2前	2								兼2		
		超伝導物理学	1・2前	1								兼1		
		マテリアル創製学概論	1・2後	1								兼2		
		マテリアル界面制御学特論	1・2前	1								兼1		
		先進マテリアル工学概論	1・2前	1								兼6		
		グリーンエネルギー材料工学概論	1・2前	1								兼1	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		循環型社会形成論	1・2前	1								兼2		
		資源循環工学概論	1・2前	1								兼3		
	数理	論理的思考	1・2後	2								兼2	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		応用代数特論	1・2前	2								兼1		
		応用解析特論	1・2前	2								兼1		
		計算機代数システム特論	1・2前	2								兼1		
		形の数理特論	1・2後	2								兼1		
		環境	建築計画系特論	1・2後	2			1		4		3	2	担当教員の見直しに伴う変更(27)
	土木環境系特論		1・2前	2			2	1						
	環境政策各論		1・2前	2				1						
	環境プロセス工学特論		1・2後	2			1							
	環境生物学特論		1・2前	2			1							
エネルギー	燃焼工学概論	1・2後	1									兼1		
	熱力学特論	1・2後	1									兼3		
	低温工学	1・2後	1									兼1		
		1・2前												
		1・2後										通常開講(27)		
	環境有機化学特論	1・2前	2			1						担当教員の着任が遅れたことに伴う変更(26)		
	科学技術社会論	1・2前	2								兼1			
	電気エネルギー工学特論	1・2前	2								兼2	担当教員の見直しに伴う変更(27)		
英語	英語プレゼンテーション基礎	1前・後	2									兼5		
												兼6		
	英語ライティング演習	1前・後	2									兼3		
	異文化理解特論	1前	2									兼4		
	文化間コミュニケーション	1前	2									兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	国際関係論特論	1前		2								兼1	
	国際コミュニケーション 海外語学研修M	1・2前・後		2								兼1 兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	海外研修M	1前・後		1								兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	異文化交流MA	1前		2								兼1	
	異文化交流MB	1後		2								兼1	
	日本語MA	1・2前・後		1								兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27) 兼1	
	日本語MB	1・2前・後		1								兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	日本語MC	1・2前・後		1								兼2	
	日本語MD	1・2前・後		1								兼2	
	からだ・健康	スポーツ生理学特論	1後		2								兼1
		健康体力特論	1前		2								兼1
		メンタルヘルス特論	1後		2								兼1
		医療科学特論	1後		2								兼1
		環境放射線計測学	2前		2								兼1
		流体関連振動論	1後		2								兼1 教育効果を高めるための変更(26)
		マルチメディア特論	1後		2								兼1
	経営	産学連携論	1後		2								兼1
		ベンチャービジネス特論	1前		2								兼1
		経営科学	1前		2								兼1
	数理	数理学特論A	1前		2								兼1
数理学特論B		1後		2								兼1	
学外実習	短期インターンシップM	1・2前・後		1		4 5 3 4	1		4	4		担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)	
	長期インターンシップM	1・2前・後		2		4	4	4	4	4		担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
・ 「配当年度」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	140	0	144	4	140	0	144	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<大学院工学研究科 生産システム工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
機械工学コース	基幹科目	熱力学特論	1後		1		1					
		流体力学特論	1前		1		4					担当教員の見直しに伴う変更(27)
		材料力学特論	1後									
		機械力学特論	1前		1		1			1		兼1 教育効果を高めるための変更(27)
	領域科目	熱工学特論	1後		1		4					兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		材料の劣化とその防止	1後		1		1					
		精密加工学特論	1後		1		1	4				担当教員の見直しに伴う変更(27)
		機械材料強度学特論	1後		1					1		
		システム制御工学特論	1前		2		1	4				担当教員の昇任に伴う変更(27)
		機械システム設計学特論	1前		1		4	1				担当教員の見直しに伴う変更(27)
医用機械構成学特論	1後		2		4	2				担当教員の昇任に伴う変更(27)		
ロボティクスコース	基幹科目	ロボティクス特論	1前		2		1	4				兼1 担当教員の昇任に伴う変更(27)
		システム制御工学特論	1前		2		1	4				担当教員の見直しに伴う変更(26)
		計測工学特論	1前		1		1					
		機械システム設計学特論	1前		1		4	1				担当教員の昇任に伴う変更(27)
	領域科目	光センシング特論	1後		1		1					
		システム情報工学特論	1後		1				1			
		トライボロジー特論	1後		1		1					
		材料力学特論	1後									
		機械力学特論	1前		1		1			1		兼1 教育効果を高めるための変更(27)
		医用機械構成学特論	1後		2		4	2				担当教員の昇任に伴う変更(27)
航空宇宙総合工学コース	基幹科目	計測工学特論	1前		1		1					
		機械力学特論	1前		1					1		
		トライボロジー特論	1後		1		1					
	領域科目	数値流体力学特論	1前	1			1					
		高速空気力学特論	1前		1		1					兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		応用計算力学特論	1前		1							兼1
		航空宇宙構造工学特論	1前		1		1					
		航空宇宙材料工学特論	1後		1				1			
		航空宇宙材料特性学特論	1前		1							兼1
		高温材料工学特論	1前		1							兼1
		高温複合材特論	1後		1							兼1
		飛行力学特論	1前	1					1			
		誘導制御工学特論	1前	1				1				
		電気電子回路特論	1後		1				4			兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		電子工学特論	1後		1				4			兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		航空宇宙航行システム工学特論	1後		1							兼2
有人システム工学特論	1後		1							兼1		
ジェット推進工学特論	1前	1							1			
ロケット推進工学特論	1前	1				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
主専修	航空宇宙流体機械工学特論 燃焼工学特論 極超音速推進工学特論	1後		1		1						兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の昇任に伴う変更(26)	
		1前		1			1	1					
		1後		1									
	先進マテリアル科学 マテリアル物理化学特論 マテリアル科学特論	1前		2			1						
		1前		2			1	1					担当教員の昇任に伴う変更(26)
		1前		2			2						
		1後		2		1							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		1後		2		1							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		1後		1		2							
		1後		1		2							
	マテリアル加工プロセス学 マテリアル強度学特論 マテリアル創製学概論 マテリアル創製学 固体相転移学 環境マテリアル	1前		1		1	1						担当教員の見直しに伴う変更(27)
		1前		1		1							
		1後		2		1							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		1後		2		1							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		1後		1		2							
		1後		1		2							
		1前		1		1	1						担当教員の見直しに伴う変更(27)
	基幹科目 物理数学特論 基礎物性特論 量子物性学 固体物性学 統計物理学	1前		2		2							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		1前		2		1	1						
1後			2		1								
1前													
1後			2		1							教育効果を高めるための変更(26)	
1後			2					1					
応用物理学コース 領域科目 非線形光学特論 誘電体物理学 生体機能科学 生物物性学 応用光学特論 超伝導物理学 固体磁気共鳴学 低温物理学 低温工学 放射線物理学		1前		2			1						
		1後		2			1						
		1前		2		1							
		1後		2			1						
	1後		1		1								
	1前		1		1	1						担当教員の昇任に伴う変更(27)	
	1前		1		1	1						兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	1後		1			1							
	1後		1			1							
	1後		1		1								
専攻共通科目 生産システム工学概論 学内インターンシップ 学外インターンシップ(長期) 学外インターンシップ(短期) 生産システム工学特別講義 生産システム工学設計・実験 生産システム工学ゼミナール 生産システム工学特別研究I 生産システム工学特別研究II	1前		2		22	5	10	2	3			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
					25				15				
					23	12	3	11				担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	1・2前・後		2		27	18	4	14				担当教員の見直しに伴う変更(26)	
					6								
	1・2前・後		2		3			1				担当教員の見直しに伴う変更(27)	
					5								
	1・2前・後		1		3			1				担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	1・2前・後		2		2							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
					25				15				
					23	12	3	11				担当教員の見直しに伴う変更(27)	
1通	2		27	18	4	14					担当教員の見直しに伴う変更(26)		
				25				15					
				23	12	3	11				担当教員の見直しに伴う変更(27)		
2通	2		27	18	4	14					担当教員の見直しに伴う変更(26)		
				25				15					
				23	12	3	11				担当教員の見直しに伴う変更(27)		
1通	4		27	18	4	14					担当教員の見直しに伴う変更(26)		
				25				15					
				23	12	3	11				担当教員の見直しに伴う変更(27)		
2通	4		27	18	4	14					担当教員の見直しに伴う変更(26)		
計測 光センシング特論 計測工学特論	1・2後		1		1								
	1・2前		2									兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
副専修	システム	放射線物理学	1・2後	1		1						
		航行システム工学概論	1・2後	1		2					兼1	
		建築構造系特論	1・2前	2		4					兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		土木構造系特論	1・2前	2							兼3	
		社会情報システム特論	1・2後	2							兼4 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		情報ネットワーク特論A	1・2後	2							兼3	
		情報ネットワーク特論B	1・2後	2							兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		アルゴリズム特論A	1・2前	2							兼1	
		アルゴリズム特論B	1・2前	2							兼1	
		通信工学特論	1・2前	2							兼4	
		技術開発基礎論	1・2前	1			1				兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		MOT基礎論	1・2前	2							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	系統的 他コース履修科目	マテリアル	量子化学特論	1・2後	2						兼1	
			分子科学特論	1・2後	2						兼1	
			電子デバイス工学特論	1・2前	2						兼2	
			超伝導物理学	1・2前	1				1			
			マテリアル創製学概論	1・2後	1			2				
			マテリアル界面制御学特論	1・2前	1			1	1			担当教員の見直しに伴う変更(26)
			先進マテリアル工学概論	1・2前	1			3				担当教員の見直しに伴う変更(27)
			グリーンエネルギー材料工学概論	1・2前	1			4	1			兼3 担当教員の見直しに伴う変更(26)
			グリーンエネルギー材料工学概論	1・2前	1							兼2
			循環型社会形成論	1・2前	1							兼3
	数理	環境	資源循環工学概論	1・2前	1						兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
			論理的思考	1・2後	2						兼1	
			応用代数特論	1・2前	2						兼1	
			応用解析特論	1・2前	2						兼1	
			計算機代数システム特論	1・2前	2						兼1	
	環境	エネルギー	形の数理特論	1・2後	2						兼1	
			建築計画系特論	1・2後	2						兼5	
			土木環境系特論	1・2前	2						兼6 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
			環境政策各論	1・2前	2						兼3	
			環境プロセス工学特論	1・2後	2						兼1	
環境生物工学特論			1・2前	2						兼1		
燃焼工学概論			1・2後	1			1	1	1	1	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
熱力学特論			1・2後	1			1					
低温工学			1・2後	1				1				
環境有機化学特論			1・2前	2			1				通常開講(27) 担当教員の着任が遅れたことに伴う変更(26)	
科学技術社会論	1・2前	2							兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)			
電気エネルギー工学特論	1・2前	2							兼2 兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)			
英語	英語プレゼンテーション基礎	1前・後	2							兼5 兼6 担当教員の見直しに伴う変更(27)		
	英語ライティング演習	1前・後	2							兼3 兼4 担当教員の見直しに伴う変更(27)		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	異文化理解特論	1前		2								兼1	
	文化間コミュニケーション	1前		2								兼1	
	国際関係論特論	1前		2								兼1	
	国際コミュニケーション	海外語学研修M	1・2前・後		2								兼1 兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		海外研修M	1前・後		1								兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
	異文化交流MA	1前		2								兼1	
	異文化交流MB	1後		2								兼1	
	日本語MA	日本語MA	1・2前・後		1								兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27) 兼2
		日本語MB	1・2前・後		1								兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27) 兼2
	日本語MC	1・2前・後		1								兼2	
	日本語MD	1・2前・後		1								兼2	
	からだ・健康	スポーツ生理学特論	1後		2								兼1
		健康体力特論	1前		2								兼1
		メンタルヘルス特論	1後		2								兼1
		医療科学特論	1後		2								兼1
		環境放射線計測学	2前		2								兼1
		流体関連振動論	1前		2								兼1
		マルチメディア特論	1後		2								兼1 教育効果を高めるための変更(26)
	経営	産学連携論	1後		2								兼1
		ベンチャービジネス特論	1前		2								兼1
経営科学		1前		2								兼1	
数理	数理科学特論A	1前		2								兼1	
	数理科学特論B	1後		2								兼1	
学外実習	短期インターンシップM	1・2前・後		1		5	2		1			担当教員の見直しに伴う変更(26)	
	長期インターンシップM	1・2前・後		2		5	3		1			担当教員の見直しに伴う変更(26)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 132	科目 0	科目 143	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、「」内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<大学院工学研究科 情報電子工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
電気通信システムコース	基幹科目	電気エネルギー工学特論	1前	2			1	1					担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		通信工学特論	1前	2			1	3					担当教員の見直しに伴う変更(26)	
		制御工学特論	1後		2		1						担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		信号処理システム特論	1前		2			1						
	領域科目	パワー工学特論	1後		2			1						
		プラズマ工学特論	1後		2			1						
		通信システム工学特論	1後		2		1							
		伝送工学特論	1後		2		1							
		応用電磁気学特論	1後		2			1						
		応用代数特論	1前		2			1						
	電子デバイス計測コース	基幹科目	計測工学特論	1前	2			1	1					兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)
			電子デバイス工学特論	1前	2			1	1					
			制御工学特論	1後		2		1						担当教員の見直しに伴う変更(27)
			信号処理システム特論	1前		2			1					
領域科目		半導体集積回路特論	1後		2		1							
		量子工学特論	1後		2		1							
		光計測特論	1後		2		1							
		計測システム特論	1後		2			1						
情報システム学コース	生命情報システム特論A	1前		2			1					兼1 担当教員の退職により、非常勤講師担当(26)		
	生命情報システム特論B	1前		2			1							
	情報ネットワーク特論A	1後		2		1								
	情報ネットワーク特論B	1後		2			1							
	情報数理工学特論A	1前		2		1	1					担当教員の見直しに伴う変更(26)		
	情報数理工学特論B	1前		2		1								
	情報メディア工学特論A	1後		2		1	1					兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)		
	情報メディア工学特論B	1後		2			1							
	信号処理特論A	1前		2		1								
	信号処理特論B	1前		2		1								
計算機代数システム特論	1前		2		1	1					担当教員の見直しに伴う変更(26)			
主専修 知能情報学コース	信号処理特論A	1前		2		1								
	信号処理特論B	1前		2		1								
	アルゴリズム特論A	1前		2		1								
	アルゴリズム特論B	1前		2		1								
	知識工学特論A	1後		2			1					兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)		
	知識工学特論B	1後		2			1							
	認知情報処理特論A	1後		2		1								
	認知情報処理特論B	1後		2		1						兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)		
	知能システム学特論A	1後		2			1							
	知能システム学特論B	1後		2			1					兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)		
	形の数理特論	1後		2			1							
主専修	電子回路特論	1前		2		1	1		1					
	計算機システム特論	1前		2		1	1		1			担当教員の見直しに伴う変更(27)		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻共通科目	応用数理工学特論	1前		2				1					
	数論アルゴリズム特論	1前		2			1						
						19	18		11				
						21	20	1	8			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	学内インターンシップ	1前・後		2		24	22	2	9			担当教員の見直しに伴う変更(26)	
							8		7				
	電気電子工学特別演習Ⅰ	1後		1		9	9		5			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
							8		7				
	電気電子工学特別演習Ⅱ	2前		1		9	9		5			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
						9							
						10	8		7			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	電気電子工学ゼミナールⅠ	1通		4		9	9		5			担当教員の見直しに伴う変更(26)	
									7				
	電気電子工学ゼミナールⅡ	2前		2		9	9		5			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
						7							
	情報工学特別演習Ⅰ	1後		1		10	7	1	4			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
						7							
	情報工学特別演習Ⅱ	2前		1		10	7	1	4			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
						7			4				
						9			3			担当教員の見直しに伴う変更(27)	
情報工学ゼミナールⅠ	1通		4		10	7	1	4			担当教員の見直しに伴う変更(26)		
					7			4					
情報工学ゼミナールⅡ	2前		2		10	7	1	4			担当教員の見直しに伴う変更(27)		
数理システム工学特別演習Ⅰ	1後		1		2	1	1				担当教員の見直しに伴う変更(27)		
						1							
数理システム工学特別演習Ⅱ	2前		1			4					担当教員の見直しに伴う変更(27)		
						2							
数理システム工学ゼミナールⅠ	1通		4		1	3					担当教員の見直しに伴う変更(27)		
					2	1							
数理システム工学ゼミナールⅡ	2前		2		1	2	1				担当教員の見直しに伴う変更(27)		
						18		11					
情報電子工学特別研究Ⅰ	1通	2			19	20	1	8			担当教員の見直しに伴う変更(27)		
					21	21	2	9			担当教員の見直しに伴う変更(26)		
						18		11					
情報電子工学特別研究Ⅱ	2通	4			19	20	1	8			担当教員の見直しに伴う変更(27)		
					21	21	2	9			担当教員の見直しに伴う変更(26)		
計測	光センシング特論	1・2後		1								兼1	
	計測工学特論	1・2前		2			1	1				兼1 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	放射線物理学	1・2後		1								兼1	
	システム	航行システム工学概論	1・2後		1								兼3
													兼3
		建築構造系特論	1・2前		2								兼2 担当教員の見直しに伴う変更(27)
		土木構造系特論	1・2前		2								兼3
		社会情報システム特論	1・2後		2								兼1
		情報ネットワーク特論A	1・2後		2		1						
		情報ネットワーク特論B	1・2後		2			1					
		アルゴリズム特論A	1・2前		2		1						
		アルゴリズム特論B	1・2前		2		1						
							1						
	通信工学特論	1・2前		2		2	3					担当教員の見直しに伴う変更(26)	
	技術開発基礎論	1・2前		1								兼1	
MOT基礎論	1・2前		2								兼2		
量子化学特論	1・2後		2								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
副専修	系統的 他コース履修科目	マテリアル	分子科学特論	1・2後	2							兼1		
			電子デバイス工学特論	1・2前	2		1	1						
			超伝導物理学	1・2前	1								兼1	
			マテリアル創製学概論	1・2後	1								兼2	
			マテリアル界面制御学特論	1・2前	1								兼1	
			先進マテリアル工学概論	1・2前	1			1	1				兼4	担当教員の見直しに伴う変更(27)
			グリーンエネルギー材料工学概論	1・2前	1								兼2	
			循環型社会形成論	1・2前	1								兼3	
			資源循環工学概論	1・2前	1								兼3	
			資源循環工学概論	1・2前	1								兼2	担当教員の見直しに伴う変更(27)
	数理	論理的思考	1・2後	2								兼1		
		応用代数特論	1・2前	2			1	1					担当教員の見直しに伴う変更(26) 担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		応用解析特論	1・2前	2			1	1				兼1	担当教員の見直しに伴う変更(26)	
		計算機代数システム特論	1・2前	2			1							
		形の数理特論	1・2後	2					1					
	環境	建築計画系特論	1・2後	2								兼5		
		土木環境系特論	1・2前	2								兼6	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		環境政策各論	1・2前	2								兼3		
		環境プロセス工学特論	1・2後	2								兼1		
		環境生物工学特論	1・2前	2								兼1		
	エネルギー	燃焼工学概論	1・2後	1								兼1		
		熱力学特論	1・2後	1								兼3	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		低温工学	1・2後	1								兼1		
		環境有機化学特論	1・2前	2								兼1	通常開講(27)	
		科学技術社会論	1・2前	2								兼1	担当教員の着任が遅れたことに伴う変更(26)	
		電気エネルギー工学特論	1・2前	2			1	1					担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		英語プレゼンテーション基礎	1前・後	2								兼5		
		英語ライティング演習	1前・後	2								兼6	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
	国際コミュニケーション	異文化理解特論	1前	2								兼3		
		文化間コミュニケーション	1前	2								兼4	担当教員の見直しに伴う変更(27)	
		国際関係論特論	1前	2								兼1		
		海外語学研修M	1・2前・後	2								兼1		
海外研修M		1前・後	1								兼2	担当教員の見直しに伴う変更(27)		
異文化交流MA		1前	2								兼1			
異文化交流MB		1後	2								兼1			
日本語MA		1・2前・後	1								兼1	担当教員の見直しに伴う変更(27)		
日本語MB		1・2前・後	1								兼2	担当教員の見直しに伴う変更(27)		
日本語MC		1・2前・後	1								兼2			
全学共通科目	日本語MD	1・2前・後	1								兼2			
	スポーツ生理学特論	1後	2								兼1			
	健康体力特論	1前	2								兼1			
から	メンタルヘルス特論	1後	2								兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手	
だ・健康	医療科学特論	1後		2								兼1
	環境放射線計測学	2前		2								兼1
		1前										
	流体関連振動論	1後		2								兼1
	マルチメディア特論	1後		2								兼1
	産学連携論	1後		2								兼1
	ベンチャービジネス特論	1前		2								兼1
	経営科学	1前		2								兼1
	数理科学特論A	1前		2								兼1
	数理科学特論B	1後		2								兼1
学外実習	短期インターンシップM	1・2前・後		1		2 3 2 2	2 1	1				担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)
	長期インターンシップM	1・2前・後		2		2 3 2	1	1				担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 122	科目 0	科目 128	科目 6	科目 122	科目 0	科目 128	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<大学院工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目群	ゼミナールⅠ	1通	2			60 57 56	42 40 34					担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)
	ゼミナールⅡ	2通	2			60 56 60	42 34 42					担当教員の見直しに伴う変更(27)
	特別研究	1~3通	1			57 56	40 34					担当教員の見直しに伴う変更(27) 担当教員の見直しに伴う変更(26)
	イノベーションチャレンジ	1~2通	2			1						
イノベーション科目群	DC英語プレゼンテーション	1~2通	2			1						
	イノベーション特論	1~3通	1			1						

- (注)
- ・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	0	0	6	6	0	0	6	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	(補助職員 人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		〇〇学部 〇〇学科			室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	取 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	室蘭工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部									
建築社会基盤系学科	4	110	3年次10	460	学士(工学)	1.07	平成21年度	北海道室蘭市水元町27番1号	
機械航空創造系学科	4	160	3年次10	660	学士(工学)	1.11	平成21年度	同上	
応用理化学系学科	4	130	3年次10	540	学士(工学)	1.06	平成21年度	同上	
情報電子工学系学科	4	200	3年次10	820	学士(工学)	1.16	平成21年度	同上	
機械システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成2年度	同上	平成21年度より学生募集停止
情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成2年度	同上	平成21年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成2年度	同上	平成21年度より学生募集停止
材料物性工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成2年度	同上	平成21年度より学生募集停止
大学院工学研究科									
環境創生工学系専攻(博士前期課程)	2	73	—	146	修士(工学)	0.90	平成26年度	北海道室蘭市水元町27番1号	
生産システム工学系専攻(博士前期課程)	2	84	—	168	修士(工学)	1.04	平成26年度	同上	
情報電子工学系専攻(博士前期課程)	2	67	—	134	修士(工学)	0.99	平成26年度	同上	
建築社会基盤系専攻(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成21年度	同上	平成26年度より学生募集停止
機械創造工学系専攻(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成21年度	同上	平成26年度より学生募集停止
情報電子工学系専攻(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成21年度	同上	平成26年度より学生募集停止
航空宇宙システム工学専攻(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成20年度	同上	平成26年度より学生募集停止
工学専攻(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(工学)	1.33	平成26年度	北海道室蘭市水元町27番1号	
建設環境工学専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成21年度	同上	平成26年度より学生募集停止
生産情報システム工学専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成21年度	同上	平成26年度より学生募集停止
物質工学専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成21年度	同上	平成26年度より学生募集停止
創成機能工学専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成21年度	同上	平成26年度より学生募集停止
建設工学専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成2年度	同上	平成21年度より学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院工学研究科 環境創生工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
53	0	53	57	0	57	65	0	65	0
(55)	(0)	(55)	[4]	[0]	[4]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

5 教員組織の状況

<大学院工学研究科 生産システム工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
63	0	63	55	0	55	65	0	65	0
(49)	(0)	(49)	[Δ8]	[0]	[Δ8]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

5 教員組織の状況

<大学院工学研究科 情報電子工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
53	0	53	49	0	49	65	0	65	0
(51)	(0)	(51)	[Δ4]	[0]	[Δ4]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

5 教員組織の状況

<大学院工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
74	16	90	91	11	102	65	0	65	0
(87)	(10)	(97)	[17]	[△5]	[12]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<大学院工学研究科 環境創生工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
/	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等	
---	--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(本調査結果の通知があり次第)

7 その他全般的事項

<大学院工学研究科 生産システム工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
/	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

/	
---	--

① 実施体制

- a 委員会の設置状況
- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
- c 委員会の審議事項等

② 実施状況

- a 実施内容
- b 実施方法
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
- b 教員や学生への公開状況, 方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(本調査結果の通知があり次第)

7 その他全般的事項

<大学院工学研究科 情報電子工学系専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
/	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況，方法等</p>	
---	--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(本調査結果の通知があり次第)

7 その他全般的事項

<大学院工学研究科 工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
/	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況，方法等</p>	
---	--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
b 公表方法
③ 認証評価を受ける計画

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(本調査結果の通知があり次第)